

証券新報

ANDO SECURITIES

2017 03/01 No.2051

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄 ▼

NTTドコモ 9437

◇国内契約数シェア1位

トリドールホールディングス 3397

◇国内での新業態の拡大、海外での事業加速

日本ビルファンド投資法人 8951

◇国内最大のREIT

伝統と革新

創業明治41年

安藤証券

商号等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者
東海財務局長(金商)第1号
加入協会：日本証券業協会

詳細はP3・P4をご参照ください

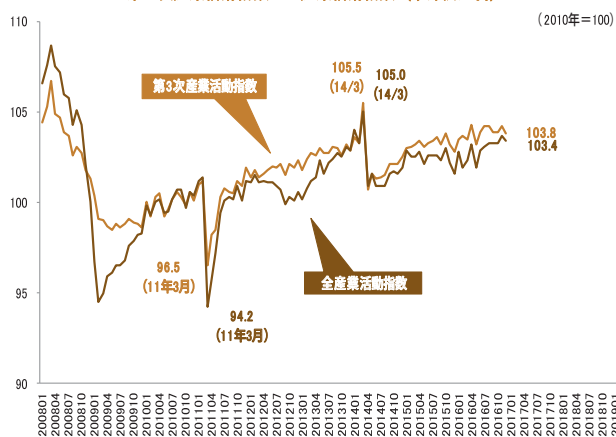
【目次】 □ 焦点びっくり「食材の新事実」→2P □ トピックス→5P □ ファイナンスメモ→6P

2016年12月の第3次産業は 前月比0.4%低下、全産業は同0.3%低下

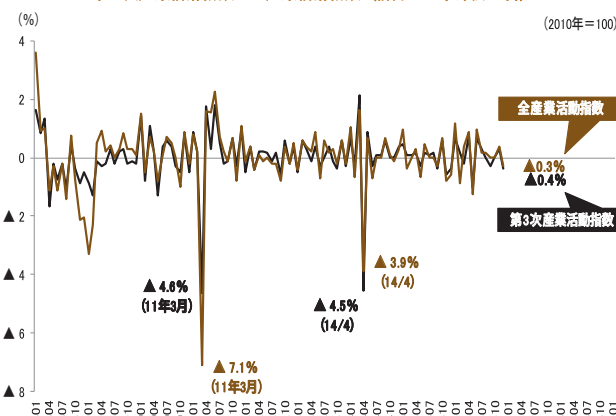
経済産業省が発表した2016年12月の第3次産業活動指数（2010年＝100、季節調整値）は、前月比0.4%低下の103.8だった。低下は3ヶ月ぶり。同省では基調判断を「横ばい」に据え置いた。業種別にみると、11業種中、7業種が低下し、指数を最も押し下げたのは卸売業で前月比2.2%低下した。農畜産物・水産物卸売業や食料・飲料卸売業などが低調だった。情報通信業はソフトウェア業や情報処理・提供サービス業が響き同1.8%の低下となった。一方、上昇したのは3業種となっており、指数を最も

押し上げたのは生活娯楽関連サービスで前月比2.8%上昇した。11月に積雪など天候不順で低下したスポーツ施設提供業やパチンコホールが大幅に上昇した。運輸業、郵便業の1業種が横ばいだった。また、2016年12月の全産業活動指数は、前月比0.3%低下の103.4だった。産業別にみると、第3次産業活動指数のほかは、建設業活動指数が前月比1.5%の低下、鉱工業生産指数が同0.7%の上昇となった。

第3次産業活動指数・全産業活動指数（季節調整済）



第3次産業活動指数・全産業活動指数（前月比・季節調整済）



焦

点

びっくり「食材の新事実」

前号（NO.2050）の焦点では、様々な食品の保健や栄養の機能性を表示する「保健機能食品」について取り上げた。食事は毎日のことなのでバランスよく栄養を取りたいものであるが、実は普段何気なく口にしている身近な食材の栄養について、これまで常識だと思われていたことが最近になって覆されたりしているのをご存知だろうか。今回は市場や技術等の話題からは逸れるが、そんな食材の新事実について取り上げる。

ひじきは鉄分が豊富・・・ではなかった

海藻の“ひじき”といえば食物繊維やミネラル、中でも鉄分が豊富に含まれる食材として認識されてきた。だが、文部科学省が2015年に5年ぶりに改訂した「日本食品標準成分表2015年版（七訂）」では、可食部100gあたり（以下同じ）の鉄分が改定前の55mgから6.2mgへと、およそ9分の1に変更されているのである。

原因は、ひじきを乾燥させる前に渋みを取るため煮熱する鍋が鉄製からステンレス製に変わったため、七訂の成分表では、ほしひじきを「ステンレス鍋、乾（上記）」と「鉄鍋、乾」に分けて表示するようになった。鉄鍋で加工したひじきの鉄分は58.2ミリグラム。つまり、ひじきの鉄分は「鍋由来」のものだったのである（ただし、カルシウムや食物繊維はどちらで加工した場合も変わらず豊富）。

同様の理由で“切干しだいこん”の鉄分も9.7ミリグラムから3.1ミリグラムと約3分の1に変更されている。大根を切るための包丁が鉄製からステンレス製に変わったことを前提にしているという。鉄製の調理器具から摂取している鉄分は意外と多かったことが伺える。

ごぼうを水にさらして出る茶色はアク

・・・とは言いきれない

ごぼうは、切ったらしばらく水または酢水にさらす、という下ごしらえは一般のレシピ本に書かれてきたことなので、多くの家庭で実践されているものと思われる。確かに、ごぼうをさらした水が茶色く染まるので、いかにも悪そうなものが抜けたような印象を受ける。

だが実は、このさらした水に出てくる茶褐色のものは、ごぼうに豊富に含まれるポリフェノールの一種「クロロゲン酸」なのである。クロロゲン酸はコーヒーなどにも含まれ、抗酸化作用による生活習慣病予防、美肌効果などが期待されている。また、クロロゲン酸はごぼうの皮の表面2～3mmのところ集中しており（皮と身の間には血糖値の上昇を抑えたり、整腸作用が期待できるイヌリンなど他の有用な成分も含まれる）、厚く皮をむいて長時間水にさらす下ごしらえは、ごぼうの栄養を捨ててしまっていたことになるのである。

一説には、料理店が見た目の色をよく仕上げるために行っていた作業が、一般家庭にまで広まったものだと言われている。きんぴらなど色の濃い料理が多いので、色味を優先しなければ、家庭でおいしく健康的にごぼうを食す場合、皮むきは最小限にし、水にさらさず素早く調理するという方法が新しく推奨されつつある。

ただし、ポリフェノールが多く含まれる赤ワインは渋みの特徴であるように、ごぼうも切ってすぐ切り口が黒くなるようなもの場合はそのまま料理するとえぐみを感じる（そういう意味ではアクという認識も間違いではないと言える）ので、5～10秒の短時間水にさらし、すぐザルにあげるといいという。少なくとも、山菜などのように抜かないと食べられないアクではないので、シーンに合わせてごぼうの下ごしらえを変えてみるのも試す価値があるのではないだろうか。

きゅうりの不名誉・・・でも実は

ギネスブックに「最も栄養価が無い」という気の毒な記録を載せられたことのあるきゅうり。だが人間は古来より選択的にきゅうりを栽培し、日本だけではなく世界中で利用されている。かつて気候が栽培に適さないイギリスでは、温室設備を持つなど富裕層の間で、ティータイムに新鮮なきゅうりのサンドイッチを振舞うことが一種のステータスだったといわれている。そんな関係で、サッカー元イングランド代表のデービッド・ベッカム氏が日韓ワールドカップで来日した際、ホテルで“かっぱ巻き”を好んで食したというエピソードも頷けるように思われる。

確かに水分が90%でビタミン・カロチン・カリウムなどが含まれるが含有量は非常に低い。しかし、きゅうりには脂肪の分解を助けるという酵素のホスホリパーゼ、またシリカという髪・爪、関節や肌を健やかに保つのを助けるミネラルが含まれている。またヘタのちょっとほろ苦い部分に多いククルビタシンは胃液や唾液の分泌を促進させ、胃の働きを活発にしてくれる働きがあるとされ、夏に食欲がない時には強い味方となると思われる（ただしヘチマやユウガオの場合、食べられないと感じるほどの苦味を呈する多量のククルビタシンを含有するものがまれにあり、これは中毒のものになってしまう）。

栄養が無い呼ばわりだけでも不名誉なのだが、長年きゅうりは「アスコルビン酸酸化酵素」により一緒に食べた食材のビタミンCを破壊するといわれてきた。酵素の働きを弱めるには加熱や酸と合わせるといいとされ、きゅうりが酢の物に多用されるイメージとも重なる。

だが正確には破壊しているのではなく、「還元型ビタミンC」を「酸化型ビタミンC」に“変化”させているのである。以前は還元型ビタミンCにだけ生理作用があると考えられ、酵素で酸化型ビタミンCに変化したものは効力がないとしてビタミンCとしてカウントされず“ビタミンCが減った”と解釈されていた経緯がある。酸化型になったビタミンCも体内で還元型に戻ることがわかっており、日本食品標準成分表でも両者の合計をビタミンCとして表示している。

日々食している身近な食材でも、知られていなかった栄養に関する事実が新たにわかることもある。今日食卓に並んだ食材について、時々興味を持ってみるのも面白いのではないだろうか。

参考 銘柄

NTTドコモ 9437



- 発行済株式数 3,958,543千株
- 株価(2017/2/23) 2,694.5円
- E P S 176.68円
- P E R (連) 15.3倍
- 高値(2016/7/21) 2,946.0円
- 安値(2016/1/21) 2,265.5円

●業績推移

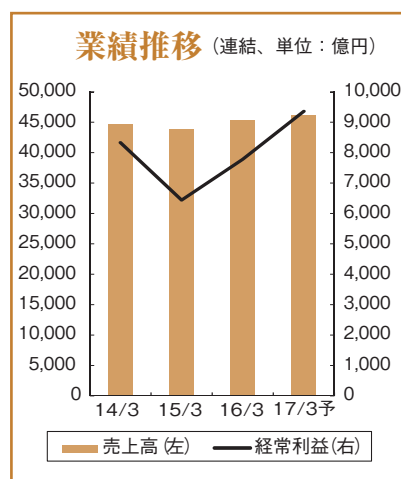
(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配 当
15/3	4,383,397	639,071	643,883	410,093	101.55	65.00
16/3	4,527,084	783,024	778,021	548,378	141.30	70.00
17/3予	4,610,000	940,000	936,000	655,000	176.68	80.00

◇国内契約数シェア1位

同社は、携帯端末を中心としたFOMA、LTE (X i) サービスなどのモバイル通信サービス事業を展開するリーディングカンパニーである。収入は「音声収入」、「パケット収入」、「光通信サービス及びその他の通信サービス」、「端末機器販売」、「その他の営業収入」の5つの区分で構成されており、「音声」「パケット」で構成する「モバイル通信サービス」をコア事業とし、収入の約6割（2016年3月期実績）を占める。財務基盤は強固で、株主資本比率（株主資本／総資産）75.5%（2017年3月期第3四半期実績）、D／Eレシオ（有利子負債／株主資本）0.041倍（同）と負債は少なく、潤沢な資金による投資力を活かし、サービスを加速させている。

強みとして、国内での携帯電話契約数に占める割合は4割超と国内トップシェアの顧客基盤を持っていることや、受信速度について2015年に300Mbps、2016年に375Mbpsのサービスを導入、さらに2017年3月以降には国内最速の受信時最大682Mbpsの開始予定と世界最高水準の研究開発力を有することなどがある。そのほか、スマートライフを実現する多彩な価値創造とサービスを展開しており、なかでも成長著しいのが「dマーケット」で、映画・音楽・アニメ・ゲーム・動画・ショッピング・旅行などのコンテンツを提供している。



参考
銘柄

トリボールホールディングス 3397

●発行済株式数 43,373千株
●株価(2017/2/23) 2,331円
●P E R (連) 18.4倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
15/3	87,294	4,175	3,614	1,982	48.84	10.00
16/3	95,587	8,733	8,117	5,212	120.56	24.00
17/3予	102,660	8,760	8,580	5,500	126.87	25.50

◇国内での新業態の拡大、海外での事業加速

同社は「手づくり・できたて」を作りだす、今までにない外食チェーンで、セントラルキッチンを使わず、調理の様子を楽しんでもらうためにオープンキッチンを採用し、店舗網を拡大している。セルフ形式で提供する讃岐うどん専門店の「丸亀製麺」を軸に、炭火焼鳥・唐揚げ・釜めしの「とりどーる」、自家製にこだわったラーメン専門店の「丸醬屋」、自家製麺で、もっちり中太麺が特徴の焼きそば専門店の「長田本庄軒」、店内焙煎にこだわる挽きたて珈琲専門店の「クローバー珈琲」、さらに新業態として、揚げたてを提供する天ぷら定食専門店の「まきの」、かつ丼・トンテキ専門店の「豚屋とんー」などを展開している。

海外展開を加速しており、世界であらゆる国と地域でローカライズと多様な業態を武器にスピーディーなグローバル展開を実現する「マルチポートフォリオ戦略」を立て、2025年までに全世界6000店（うち海外：4000店）の出店、売上高5000億円達成で、世界外食企業トップ10入りを目指す。

日本ビルファンド投資法人 8951

●発行済口数 1,412,000口
●株価(2017/2/23) 633,000円
●P E R 35.1倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
16/6	35,671	15,011	12,808	12,808	9,070	8,397
16/12	35,849	14,604	12,521	12,520	8,867	8,867
17/6予	36,050	14,738	12,708	12,708	9,000	9,000

◇国内最大のREIT

三井不動産と住友生命保険等をメインスポンサーとする上場不動産投資信託（REIT）で、東京23区、東京周辺都市部、地方都市部の大型オフィスビルを主要投資対象とするオフィス特化型REITである。2016年12月31日現在の保有物件は75件、取得総額1兆1084億円と国内上場REIT中最大で、地域別では東京23区が79.2%（2017年2月15日時点）を占めており、主な物件はNBF大崎ビル、NBF日比谷ビル、ゲートシティ大崎である。

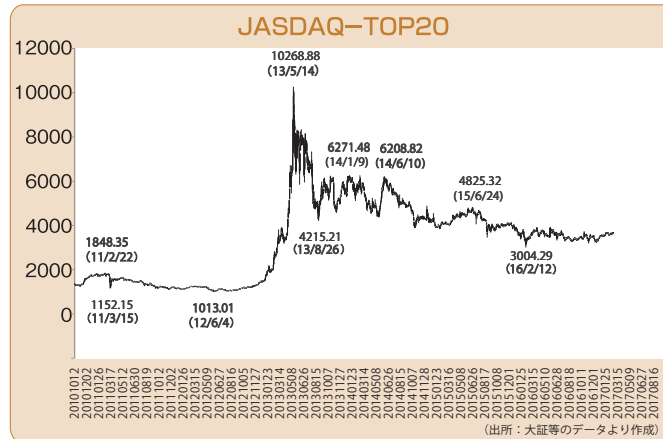
2017年6月期の運用状況の予想は、上記保有物件や発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が9000円となる見通しである。

トピックス

JASDAQ-TOP 20

日経平均株価は、最近の上昇傾向に伴う高値警戒感やトランプ政権の政策の先行き懸念、円高ドル安の進行などを背景に、心理的な節目の2万円を前に様子見姿勢となり、小動きにとどまった。一方、投資余力の膨らんだ個人投資家などは値動きの大きい新興市場銘柄の割安感に着目し、買いを入れたとみられ、堅調に推移した。個別では、2017年3月期第2四半期（2016年7～12月）の営業利益が9億600万円と発表されたことが材料視されたデジタルガレージや子会社が新たなビッグデータ分析サービスを行うと発表した夢真ホールディングス、期末配当金の増額修正と1対2の株式分割の発表が材料視されたセリア、セプティニ・ホールディングス、エン・ジャパン、ハーモニック・ドライブ・システムズなどが上昇。半面、2017年3月期の単独業績予想を下方修正した田中化学研究所やクルーズ、フェローテック、メイコーなどは下落。

主な指数	2/10終値	2/24終値	騰落率
日経平均株価	19,378.93	19,283.54	-0.5%
日経ジャスダック平均株価	2,888.57	2,982.63	3.3%
JASDAQ-TOP20	3,603.18	3,693.60	2.5%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	2/10終値	2/24終値	騰落率 %	概算時価総額 2/24(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	824	822	-0.2%	224	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	サービス	100	2,940	2,749	-6.5%	354	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	758	817	7.8%	609	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
SOMPOケアメッセージ 2400	サービス	—	—	—	—	—	有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅を展開
ベクター 2656	小売	100	466	475	1.9%	66	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	3,065	3,190	4.1%	4,241	ハンバーガーショップのチェーン展開
セリア 2782	小売	100	8,080	8,590	6.3%	3,257	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタス 3858	情報・通信	100	887	875	-1.4%	91	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	882	773	-12.4%	196	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ボラテクノ 4239	化学	100	673	682	1.3%	283	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
セプティニ・ホールディングス 4293	サービス	100	316	361	14.2%	501	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
インフォコム 4348	情報・通信	100	1,538	1,587	3.2%	457	インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	4,010	3,965	-1.1%	201	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
デジタルガレージ 4819	情報・通信	100	1,886	2,121	12.5%	1,003	インターネットのサイト運営や広告、決済業務の代行
エン・ジャパン 4849	サービス	100	2,003	2,154	7.5%	1,071	人材採用・入社後活躍サービスの提供（インターネットを活用した求人求職情報サービスや人材紹介など）
平田機工 6258	機械	100	7,670	7,630	-0.5%	821	各種生産システム、産業用ロボットおよび物流関連機器等の製造ならびに販売
ハーモニックドライブ・システムズ 6324	機械	100	3,370	3,605	7.0%	3,416	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,001	989	-1.2%	122	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	844	812	-3.8%	218	プリント配線板の製造
フェローテック 6890	電気機器	100	1,592	1,492	-6.3%	461	半導体製造装置部材の開発・製造

(注:平成28年10月最終営業日の定期選定時において、いちご(2337)、ガンホー・オンライン・エンターテイメント(3765)、日本マイクロナクス(6871)、第一興商(7458)、エムティーアイ(9438)を構成銘柄から除外、夢真ホールディングス(2362)、セプティニ・ホールディングス(4293)、アイサンテクノロジー(4667)、エン・ジャパン(4849)、平田機工(6258)を構成銘柄に追加。SOMPOケアメッセージ(2400)は同社の特別支配株主であるSOMPOホールディングス(8630)による株式等売渡請求を承認し、2017年1月16日に上場廃止。)

ファイナンスメモ

2017年2月23日現在

新規上場予定企業

(※)自己株式の処分含む

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
3558	東マ	ロコンド	924,000	651,700	236,300	2/17-2/23	3/7
3559	東マ	ピーバンドットコム	150,000	650,000	60,000	2/21-2/27	3/9
9325	東マ	ファイズ	300,000	250,000	82,500	2/28-3/6	3/15
3560	JQ	ほぼ日	250,000	150,000	60,000	2/28-3/6	3/16
3979	東マ	うるる	250,000	1,025,800	191,300	2/28-3/6	3/16
3981	東マ	ビーグリー	384,700	4,309,900	523,200	3/2-3/8	3/17
6544	東マ	ジャパンエレベーターサービスホールディングス	1,640,000(※)	1,260,000	435,000	3/1-3/7	3/17
3561	東マ	力の源ホールディングス	800,000	200,000	150,000	3/2-3/8	3/21
6545	東マ	インターネットインフィニティ	130,000	65,000	29,000	3/2-3/8	3/21
3978	未定	マクロミル	487,800	25,017,200(注)	1,818,500	3/6-3/10	3/22
3982	東マ	エスキュービズム	100,000	250,000	52,500	3/3-3/9	3/22
6546	東2	フルテック	600,000	519,200	167,800	3/3-3/9	3/22
6547	東2・名2	グリーンズ	2,000,000	2,400,000	660,000	3/6-3/10	3/23
3983	東マ	オロ	1,000,000	—	150,000	3/7-3/13	3/24
4597	東マ	ソレイジア・ファーマ	19,437,500	—	2,915,600	3/7-3/13	3/24
3479	東マ	ディーケービー	310,000	199,200	76,300	3/8-3/14	3/27
3562	JQ	No. 1	220,000	220,000	66,000	3/9-3/15	3/28
6694	JQ	ズーム	210,000	421,000	94,600	3/9-3/15	3/28
3964	未定	オークネット	2,200,000(※)	2,620,000	723,000	3/10-3/16	3/29
3563	未定	スシローグローバルホールディングス	—	19,123,100(注)	2,011,600	3/14-3/17	3/30
3984	東マ	ユーザーローカル	205,000	200,000	60,700	3/14-3/21	3/30

(注)海外売出株式数含む

新規上場予定ETF

コード	市場	名称	対象指標	上場日
1490	東証	上場インデックスファンドMSCI日本株高配当低ボラティリティ(βヘッジ)	MSCIジャパン/MIカスタムロングショート戦略85%+円キャッシュ15%指数	3/13

新規上場予定ETN

コード	市場	名称	対象指標	上場日
2067	東証	NEXT NOTES 野村AIビジネス70(ネットリターン)ETN	野村AIビジネス70(配当課税考慮済指数)	3/1
2068	東証	NEXT NOTES 高ベータ30(ネットリターン)ETN	野村日本株高ベータ・セレクト30(配当課税考慮済指数)	3/1
2069	東証	NEXT NOTES 低ベータ50(ネットリターン)ETN	野村日本株低ベータ・セレクト50(配当課税考慮済指数)	3/1

新規上場予定インフラファンド

(※)自己株式の処分含む

コード	市場	銘柄	公募投資口数	売出投資口数	O A	ブックビル期間	上場日
9283	東証	日本再生可能エネルギーインフラ投資法人	39,140	—	2,060	3/13-3/16	3/29

安藤証券の売買委託手数料料表

株式

約定代金

50万円超……………	50万円以下の場合
100万円超……………	100万円以下の場合
300万円超……………	300万円以下の場合
500万円超……………	500万円以下の場合
1,000万円超……………	1,000万円以下の場合
3,000万円超……………	3,000万円以下の場合
5,000万円超……………	5,000万円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数／単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追加補目論見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利息の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追加補目論見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。

また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。

※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。

※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

SEK

スウェーデン輸出信用銀行

メキシコ・ペソ建ゼロクーポン債券

2032年3月30日満期(約15年債)

利回り/年 **7.394%**額面金額の
売 出 価 格 **34.30%**

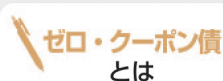
(注1) 利回りはメキシコ・ペソベースです。
(為替・税金の考慮をしておりません)
(注2) 利回り計算は1年複利です。

売 出 期 間

**2017年3月1日(水)
～ 3月29日(水)**

売 出 要 項

- 発 行 体 ▶ スウェーデン輸出信用銀行
- 売 出 価 格 ▶ 額面金額の34.30%
- 償 還 価 格 ▶ 額面金額の100.00%
- お申込単位 ▶ 額面100,000メキシコ・ペソ以上、
10,000メキシコ・ペソ単位
- 売 出 期 間 ▶ 2017年3月1日～3月29日
- 発 行 日 ▶ 2017年3月30日
- 受 渡 日 ▶ 2017年3月31日
- 償 還 日 ▶ 2032年3月30日

ゼロ・クーポン債
とは

利率が0.00%である代わりに、発行価格(売出価格)が額面より低く設定されている債券です。額面金額の100%で償還されるため、発行価格(売出価格)と額面金額の差額を償還差益として得られます。また、償還前の価格は、金利の変動率等により上下しますが、満期までの期間が短くなるにつれ、おおむね上昇していきます。

お客様のご負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

外貨建て債券のリスク

- ① 価 格 変 動 リ ス ク: 途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、メキシコ・ペソベースの買付価格を下回ることがあります。
- ② 金 利 変 動 リ ス ク: 金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ 為 替 変 動 リ ス ク: 為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ 発行者の信用リスク: 発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ カントリーリスク: 通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ 流 動 性 リ ス ク: 途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「発行登録追補目論見書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となります。今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料《年間3,240円(税込み)》が必要となります。
- 本債券は外貨建て債券で、償還金のお受取りは、原則償還日から起算して4営業日目以降となります。
- お客様の当社への払込は2017年3月30日が最終日となります。
- 本債券のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 原則として、売出期間中のキャンセルはできませんので予めご了承ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。